

成果指標				
成果指標	職員数			
指標設定の考え方	総人件費改革を進めるためには、職員数の適正管理が最重要課題であるため、正規職員数を指標とした。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	366	363	360	0
実績	352	354	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	第二次定員適正化計画の今年度目標値に対して正規職員は19人の減、5.3%マイナス達成にて、昨年に続き成果となった。また臨時職員は昨年比で1人の減となった。評価委員会答申を受け、短絡的な正規職員の減員だけでは弊害も多い。適正な職員数確保のためには、非正規職員数をはじめ庁内組織機構や職員の職務分担など、人件費に結びつく広範な検証を行い、新制度構築と実態に見合う新しい物差しの導入について取り組んで行く。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	職員定数の適正配分に関して、過度の減員による弊害が見られるため、住民サービスの向上、職員の健康管理、定年退職者数・再任用職員数の管理、臨時・パート職員の配置の適正化、総人件費の抑制等の要素を十分考慮して、定数管理・人事管理を行なう必要があり、今後第二次定員適正化計画に反映し、慎重かつ適正に進捗管理を進める。なお、本年度においては、不足する各職種における職員の採用試験を実施し、来年度採用職員を決定した。また、特別職報酬等審議会を開催し、その答申に基づき、特別職の報酬額等に関しても適正な管理に努めている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題